

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第104期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月
売上高(百万円)	49,784	47,661	50,446	48,718	40,733
経常利益(百万円)	4,120	2,058	3,782	2,305	1,432
当期純利益(百万円)	3,809	3,005	3,560	158	714
包括利益(百万円)	-	-	-	34	1,083
純資産額(百万円)	28,798	28,014	30,276	29,738	29,624
総資産額(百万円)	59,059	54,944	58,367	53,056	51,493
1株当たり純資産額(円)	216.05	222.09	250.39	246.04	244.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.90	22.99	28.75	1.31	5.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	50.8	51.7	55.8	57.3
自己資本利益率(%)	12.5	10.6	12.3	0.5	2.4
株価収益率(倍)	6.9	6.7	6.6	161.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,299	521	6,379	6,401	5,236
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,054	333	198	1,058	554
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,291	684	3,297	3,379	2,327
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,325	6,864	9,802	11,580	13,953
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	597 (613)	629 (391)	631 (347)	678 (415)	694 (351)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月
売上高(百万円)	28,479	30,635	27,416	29,837	27,872
経常利益(百万円)	3,467	2,336	2,359	2,934	2,142
当期純利益(百万円)	3,289	3,544	2,105	1,412	1,748
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	26,380	26,089	26,699	27,386	28,999
総資産額(百万円)	47,168	43,935	46,089	46,103	47,022
1株当たり純資産額(円)	197.66	207.21	221.30	227.08	240.47
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.06	27.08	16.98	11.71	14.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	59.4	57.9	59.4	61.7
自己資本利益率(%)	11.7	13.5	8.0	5.2	6.2
株価収益率(倍)	8.0	5.7	11.1	18.1	12.6
配当性向(%)	16.6	14.8	23.6	42.7	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	181 (21)	201 (31)	226 (48)	245 (44)	256 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年5月	当社は、昭和16年5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場（現・千葉事業所）を開設。
昭和49年9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成4年4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成6年6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。
平成24年3月	ISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、北米地域においては子会社のティーケーケー・ユーエスエー社が、製造・販売しております。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

建築事業

当社が製造・販売するほか、関連会社のトーヨーヤマ工業(株)が鉄骨系住宅部材を製造しております。

その他

不動産の賃貸・管理は、当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

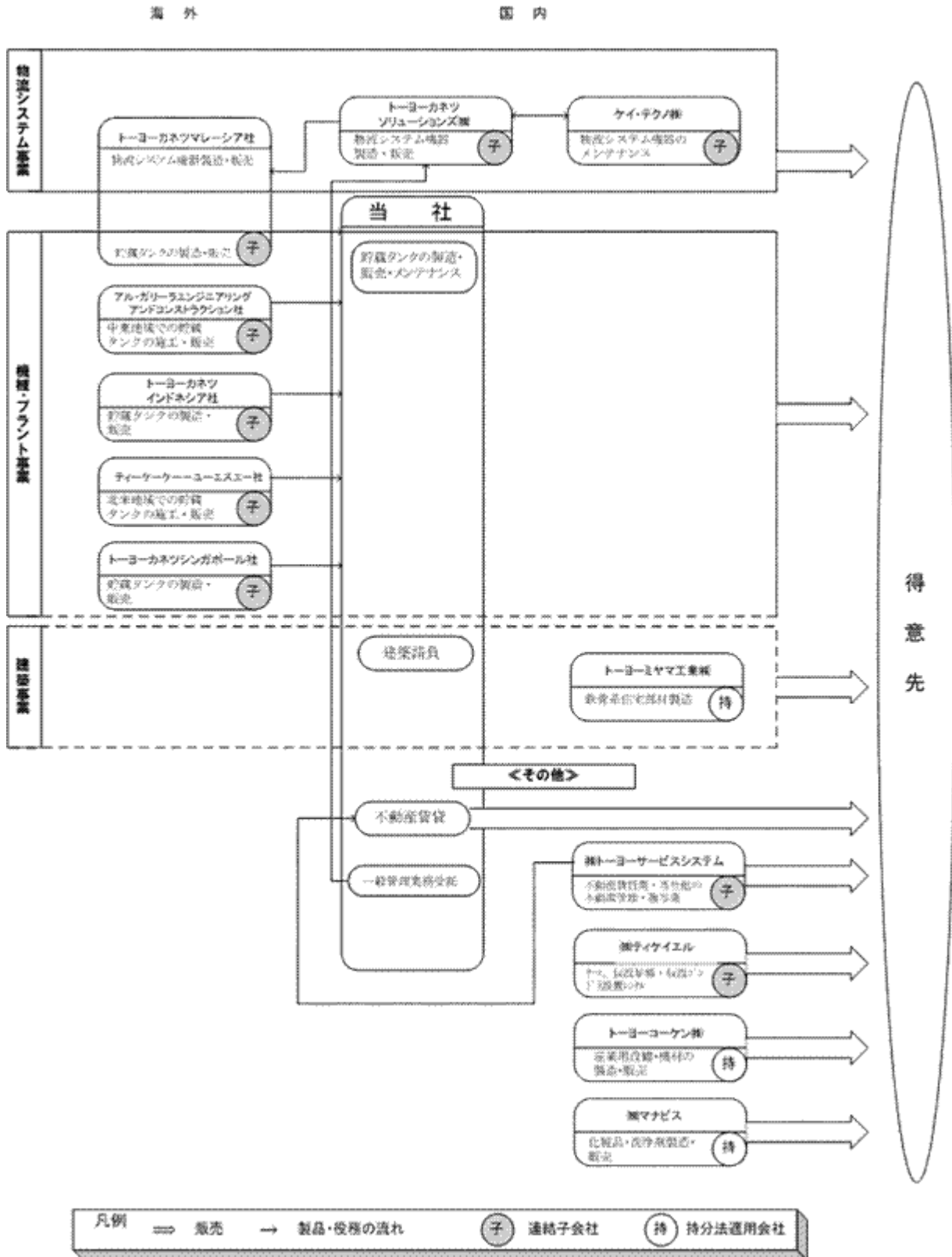
物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

産業用設備機材の製造・販売は、関連会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

化粧品・洗浄剤の製造・販売は、関連会社の(株)マナビスが行っております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツ ソ リューションズ(株) (注) 6	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メン テナンス等を行って おります。 資金の貸付あり。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他	100.0	当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸しております。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシ ステム	東京都江東区	60	その他	100.0	当社不動産の管理・賃 貸を行っております。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売 しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アル・ガリーラエンジニ アリングアンドコンスト ラクション社	オマーン国 マスカット	千オマーン リアル 150	機械・プラン ト事業	65.0	当社製品を施工・販売 しております。 資金の貸付あり。 清算中。
ティーケーケー - ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツシンガ ポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 しております。
(持分法適用関連会社) トーヨーコーケン(株) (注) 2、5	山梨県南アルプス 市	897	その他	39.4 [1.0]	資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	建築事業	49.0	当社製品の一部を製造 しております。 当社所有の土地を賃借 しております。
(株)マナビス (注) 4	千葉県浦安市	45	その他	16.1 (3.3)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マナビスは、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。

5. トーヨーコーケン(株)は、平成24年4月1日付の株式交換により、当社が同社の全株式を取得した結果、同社は当社の完全子会社となりました。

6. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,090百万円
	経常利益	779百万円
	当期純利益	786百万円
	純資産額	622百万円
	総資産額	5,596百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	288 (287)
物流システム事業	305 (42)
建築事業	16 (7)
報告セグメント計	609 (336)
その他	41 (12)
全社(共通)	44 (3)
合計	694 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他における従業員の一部は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (45)	44.0	18.6	6,136,845

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	193 (35)
建築事業	16 (7)
報告セグメント計	209 (42)
その他	3 (-)
全社(共通)	44 (3)
合計	256 (45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他における従業員は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員中、事務社員及び技術社員は労働組合を結成しておりません。

千葉事業所の作業社員は、昭和23年11月24日「トーヨーカネツ株式会社労働組合」を組織し現在に至っております。

組合員数は、平成24年3月31日現在10人であって上部組織に加盟しておりません。

組合の状況は、現状中正穏健で当社の発展のため労使協調して推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響、歴史的な円高や海外経済の減速による企業収益の悪化等もあり大変厳しい状況にあり、先行きもまた不透明となっております。

機械・プラント事業では、中国、インド等新興国の高成長や世界的な人口増加によるエネルギー需要の拡大に伴い、発電所、ガス供給設備、及び製油所等のエネルギー関連プロジェクトが多数計画されるようになりました。特に、原油価格の高騰やCO₂削減対策としてのガス需要の増加による、LNGの受け入れ、払い出し用の貯蔵設備計画が引き続き活況となっております。

物流システム事業では、国内の物流量の減少や製造業の海外シフト等による物流拠点の統廃合やアウトソーシング化が進み、輸送配送センターや倉庫流通施設の新設が低迷することにより、物流システムの需要は減少傾向となっております。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は407億33百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は14億73百万円（同43.1%減）、経常利益は14億32百万円（同37.9%減）と減収減益となりました。一方、当期純利益は前期に計上した特別損失がなくなったことから7億14百万円（同351.6%増）となりました。また、受注高については、387億20百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

中国やインド等のアジア諸国での高い経済成長や世界的な人口増加に伴う旺盛なエネルギー需要を背景に、CO₂排出量抑制効果のあるLNG取引が増大しており、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラントが多数計画されております。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、国内及びオセアニア地域においてLNGタンク、LPGタンクを合計4基受注しました。またメンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など、安定した仕事量を確保しております。

売上・利益面では、海外の好採算案件の減少に伴い、当事業の売上高は236億25百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は19億56百万円（同22.3%減）、受注高は242億17百万円（同2.5%減）となりました。

物流システム事業

当社が主力とする生協・空港市場の急速な縮小に加え流通市場における競争激化により前期の受注が低迷したため、売上高が低水準となったほか、一部不採算案件の発生及び低採算案件の増加により営業損失となりました。また、受注は主力の生協・空港市場向け新規・大型案件が減少し、既存設備の更新案件が中心となっておりますが、一昨年リリースしたケース自動保管システム「マルチシャトル」については製造業や通販・流通業等多方面の市場に受注を拡大しております。また、メンテナンス部門については着実に業績を伸ばしております。

この結果、当事業の売上高は116億23百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は7億28百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）、受注高は122億2百万円（同6.8%増）となりました。

建築事業

主力であった賃貸用共同住宅分野から福祉関連施設と物流センター等の一般建築分野へのシフトは順調に進捗しておりますが、東日本大震災後の建築資材と労務の不足による工事原価の上昇等により、採算面では厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当事業の売上高は33億37百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は14百万円（同60.3%減）、受注高は23億円（同37.1%減）となりました。

その他

上記に属さないその他の売上高は21億46百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は4億91百万円（同2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて23億73百万円増加し、139億53百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は52億36百万円（前連結会計年度は64億1百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上14億29百万円、売上債権の減少29億87百万円、仕入債務の減少5億12百万円、前受金の増加12億49百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は5億54百万円（前連結会計年度は10億58百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6億82百万円、固定資産の売却による収入1億25百万円、投資有価証券の取得による支出3億52百万円、貸付金の回収による収入1億21百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は23億27百万円（前連結会計年度は33億79百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純増10億95百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出32億21百万円、配当金の支払い5億99百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	24,217	97.5	44,383	101.4
物流システム事業	12,202	106.8	5,721	111.3
建築事業	2,300	62.9	834	44.6
合計	38,720	97.0	50,940	100.3

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	23,625	88.5
物流システム事業	11,623	66.1
建築事業	3,337	153.1
報告セグメント計	38,586	83.0
その他	2,146	95.8
合計	40,733	83.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トーヨーカネツ・清水建設共同 企業体	4,958	10.2	-	-
ベクテル社	-	-	6,225	15.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グループ中期経営計画（2009年度～2011年度）の達成状況

当社グループは、上記経営ビジョンを達成するため、主力事業における5年後の到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定した上で、2009年度を初年度とする、グループ中期経営計画 2009年度～2011年度 を策定いたしました。

本計画の基本方針である「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）に基づき、重点施策に取り組んだ結果、本計画期間の平均値ベースでは、売上高は466億32百万円と目標である561億円に届かなかったものの、営業利益は26億42百万円と目標である20億96百万円を上回ることができました。

主要事業の状況は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

国内外の新設工事案件の受注確保をはじめ、海外加工拠点の拡充や溶接技術・施工方法の改善・改良、さらには現場人材の確保やプロジェクト処理体制の整備に取り組んだ結果、国内外の新設工事及び国内のメンテナンス工事が概ね順調に進捗し、本計画期間を通して、計画を上回る利益を確保することができました。

・物流システム事業

大手通販や大手電子部品メーカーなどの新規顧客に対し、新製品（マルチシャトルシステム）を納入するなど将来の事業の柱と期待される実績がありましたが、既存市場・既存製品の想定を上回る環境悪化要因による受注低迷に加えて不採算案件の発生などにより、2010年度及び2011年度の業績が低迷したため計画利益を達成できず、営業・技術・施工等各分野において課題を残す結果となりました。

今後の対処すべき課題

上記の通り、本中期経営計画において、機械・プラント事業は、基本方針である「安定的な収益の確保」を達成しましたが、物流システム事業は、残念ながら「事業の再生と基盤の確立」の達成には道半ばの結果となりました。この間、東日本大震災や原発事故、歴史的な円高、欧州金融危機、世界経済の低迷など本計画策定時には予想もなかった事象が次々と発生し、経済の先行きは従来にも増して不透明となっております。

このような中、当社では、物流システム事業の再生を確固たるものにするべく、本計画の積み残し課題への緊急対応をはじめ事業運営体制の全面的な見直しを短期集中で実行中であり、次期中期経営計画については、これら事業再生に向けた取り組みの経過及び成果を見定めた上で策定する予定であります。

なお、当社は、本年4月1日に株式交換により持分法適用関連会社のトーヨーコーケン株式会社を完全子会社いたしました。これにより当社は、同社の意思決定の迅速化や機動的な企業経営の確保、グループの経営資源の共有化などにより、グループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) プロジェクトの遂行

顧客の理由で計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、日常点検や訓練、連絡体制の整備をはじめ事業継続に必要な対策を講じておりますが、これら災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、直接的・間接的損害や復旧費用などが多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式交換によるトーヨーコーケン株式会社の完全子会社化

当社と持分法適用関連会社トーヨーコーケン株式会社（以下「トーヨーコーケン」といいます。）は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

本株式交換により、グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

(2) 本株式交換の方法

本株式交換は当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換となります。当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トーヨーコーケンについては平成24年2月28日開催の臨時株主総会において承認を得ました。効力発生日は、平成24年4月1日としております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社（株式交換完全親会社）	トーヨーコーケン（株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	0.6

（注）トーヨーコーケンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.6株を割当て交付します。ただし、当社が所有するトーヨーコーケン株式3,209,700株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、トーヨーコーケンは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りにより取得する株式を含みます。）を基準時において消却いたします。

また、当社が交付する株式は、当社が所有する自己株式を充当し、新株式の発行は行わないこととしております。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）を、トーヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトーヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を株価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用いたしました。

当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定いたしました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	トーヨーカネツ株式会社
代表者	代表取締役社長 水上 健
本店所在地	東京都江東区東砂八丁目19番20号
資本金	18,580百万円
主な事業内容	貯蔵用タンクの製造・販売、建築請負、不動産賃貸

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネットソリューションズ㈱のエンジニアリング部で進められており、新たなユーザニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント事業、建築事業、その他においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の人件費138百万円を含む243百万円を、当連結会計年度に投入しました。

1．省エネ型コンベヤ「エコロベヤ」のシリーズ拡充

分散駆動型ローラコンベヤシリーズ『エコロベヤ』は、その高い省エネルギー性、安全性、メンテナンス性、制御性により、多くのユーザからの高い評価を得ております。その省エネルギー性能の高さは、従来型コンベヤでは達成し得ない特筆した性能であり、現在、ユーザ間では省エネルギーコンベヤの代名詞ともなっております。今後は本コンベヤの省エネ性能を更に高めるとともに、適用できる範囲を増やすべく、そのバリエーションを増やすことに注力しております。

2．マルチシャトルシステム（MSS）のシリーズ拡充

マルチシャトルシステムは、極めて高い処理能力を有するケース自動倉庫であり、その能力の高さから従来不可能であった新たな需要を開拓しております。以前からのユーザである通販流通業界や食品流通業界の他、FA分野、金融関係といった新しい業種への展開が具現化しており、高能力性に着目した各業界からの問い合わせも増えてきております。通販業界向けに1号機が稼働を始めて2年経過し、昨年度は新機能として、さまざまな大きさのケースを処理可能なFLEXタイプと、奥行き方向に2ケース以上の保管を可能とすることで収納効率を大きく向上させたダブルディープタイプの2機種を市場投入し、すでに一部のユーザでは稼働を始めました。本年度は更なる適用拡大を目指し、冷凍食品向けの機種を投入する他、シャトル自体の軽量化、高速能力化をめざして新たな改善を加える予定であります。

3．高能力ナローベルトソータの開発

ナローベルトソータはシンプルな構成の低コストソータであり、極めて安定した性能から、弊社においては最も数多くの実績を有しているソータであります。しかしながら、スライドシューソータに比較して処理能力が低く、高能力ラインには採用する事が出来ない機種でありました。そこで、昨年度分岐装置の機構及び制御方式を見直すことで高能力化させることに成功し、東京集中郵便局に第一号機を納入することが出来ました。本ソータが新メニューとして加わったことにより、定型箱物の高能力仕分けというリクエストに対し、従来よりも低コストにて提供できるメニュー構成となりました。

4．RFIDタグの利用

千葉事業所内にRFID専用の検証設備（Noisy-LAB）を有し、RFIDの運用実験を重ねており、日本における物流RFIDの発信基地となっております。最近ではRFIDの利用に対する問い合わせも増え、物流センターの入退出管理やパレットや通い箱、かご車等物流資材の管理に採用となることも多くなりました。

また、本年度夏に電波法規制が変わることで、更にこの流れが加速すると予想されることから、RFID設備への取り組みを充実させていきます。

5．上記以外にも、ユーザニーズに対応した様々な自動化・合理化機器の研究開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は514億93百万円と、前連結会計年度末と比較して15億63百万円減少しております。増減の内容は、現金及び預金が22億13百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が30億3百万円減少したこと及びリース債権の回収等によりリース投資資産が7億91百万円減少したことが主なものとなっております。

負債

当連結会計年度末の負債の額は218億68百万円と、前連結会計年度末と比較して14億48百万円減少しております。この減少は主に、金融機関からの長短借入金返済等により17億19百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は296億24百万円と、前連結会計年度末と比較して1億14百万円減少いたしました。この減少の主な内訳は、利益剰余金の減少5億3百万円及びその他の包括利益累計額の増加3億67百万円でありま

す。利益剰余金の増減の要因は、当期純利益の計上による7億14百万円の増加、剰余金の配当による6億3百万円の減少に加え、持分法適用関連会社の除外による6億14百万円の減少によるものであり、その他の包括利益累計額の増加は、法人税率の変更に伴う税効果の影響で土地再評価差額金が2億69百万円増加したことが主な要因となっております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント事業 物流システム事業 建築事業 その他	各種タンク・鉄 骨系住宅部材製 造設備、各種研 究開発施設設備	613	146	5,563 (161,837)	57	6,379	13
本社 (東京都江東区)	機械・プラント事業 物流システム事業 建築事業 その他	その他設備	694	3	1,326 (5,823)	59	2,083	243 (39)

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント事業	各種タンク 製造設備	104	103	470 (111,000)	7	686	88 (248)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注)上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	52	132	92	7	13,311	13,626	-
所有株式数 (単元)	-	31,536	2,983	18,898	8,544	28	75,866	137,855	875,741
所有株式数の 割合(%)	-	22.88	2.16	13.71	6.20	0.02	55.03	100.00	-

(注)1.自己株式18,137,157株は、「個人その他」に18,137単元及び「単元未満株式の状況」に157株を含めて記載
しております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,931	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,759	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,507	2.52
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,510	1.08
計	-	31,003	22.34

(注) 上記のほか、自己株式が18,137千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,718,000	119,718	-
単元未満株式	普通株式 875,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,137,000	-	18,137,000	13.07
計	-	18,137,000	-	18,137,000	13.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 平成24年4月1日を効力発生日とする当社とトーヨーコーケン(株)との株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(取締役会決議日：平成24年4月24日)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,619	1
当期間における取得自己株式	2,289	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	3,045,000	626
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,137,157	-	15,094,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	482	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	364	248	208	235	222
最低(円)	188	88	142	113	128

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	154	147	159	184	196	196
最低(円)	141	128	138	139	172	180

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員、建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント事 業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・プ ラント事業部長兼建築事業部 長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・ プラント事業部長兼建築事業 部長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	103
常務取締役	機械・プラ ント事業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営 業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統 括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラ ント事業部長(現任)	(注)3	83
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長兼業務 部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員、管理本部業務部 長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社長 室長兼機械・プラント事業部 副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼機械・プラント事業 部副事業部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 平成22年4月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 兼業務部長(現任)	(注)3	32
取締役	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラ ント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械 ・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツ ソリューションズ㈱代表取締 役社長(現任)	(注)3	51
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 総務・人事部 長兼千葉事業 所長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役 (現任) 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経理 部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼経理部長 平成24年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼総務・人事部長兼千 葉事業所長(現任)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メ ンテナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント 事業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 (現任)	(注) 3	28
常勤監査役	-	阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営管理統括部経理部長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツ ソリューショ ンズ(株)へ出向、執行役員管理 本部副本部長 平成16年8月 同社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務・ 人事部長兼千葉事業所長 平成21年6月 トーヨーコーケン(株)監査役 平成24年4月 当社執行役員総務・人事、千葉 事業所担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	29
監査役	-	宮川 恵一	昭和25年7月31日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成8年7月 同行橘川支店長 平成13年6月 あさひ銀ファイナンスサー ビス(株)取締役 平成15年6月 (株)金門製作所(現アズビル金 門(株))取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	樋渡 利秋	昭和20年8月4日生	昭和46年4月 検事任官 平成9年6月 最高検察庁検事 平成14年8月 法務省刑事局長 平成16年6月 法務事務次官 平成18年12月 東京高等検察庁検事長 平成20年7月 検事総長 平成22年9月 弁護士登録、T M I 総合法律事 務所顧問弁護士(現任) 平成24年4月 アジア刑政財団副理事長 (現任) 平成24年6月 本田技研工業(株)監査役(現 任)、当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	永井 庸夫	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 シチズン時計(株)(現シチズン ホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役時計事業統括 本部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社取締役、シチズン時計(株)代 表取締役社長 平成19年7月 日本時計協会会長 平成22年6月 シチズン時計(株)取締役相談役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	20
計						387

(注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役宮川恵一、監査役樋渡利秋及び監査役永井庸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。

2. 当該体制を採用する理由

当社グループは、機械・プラント、物流システム、建築など顧客、事業環境、事業特性等が異なる事業を行っており、各事業に関する専門的な知識や経験を備えた社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営を目指していることに加え、外部からの客観的・中立的な経営監視機能の重要性を踏まえ、社外監査役の選任により外部からの監視機能を整備していること等を理由に、現状の体制を採用しております。

3. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査役及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門による個別リスク管理と全社リスク管理部署による全社リスク管理とによって構成されています。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえ定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。また、危機対応マニュアル等の整備を進め、有事への全社的な対応体制も強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、監査役監査を支えるに十分な人材を確保した上で、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

また、常勤監査役 阿部和人は、当社の経理部に昭和51年4月から平成15年6月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役 宮川恵一は公認会計士及び税理士の資格を、監査役 樋渡利秋は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 福原正三、指定有限責任社員業務執行社員 菊地哲及び指定有限責任社員業務執行社員 島村哲であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社とは、一部当社株式の所有（5 役員の状況 に記載）を除き、人的関係、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員についての要件を参考にしております。

当社は利害関係の無い、独立性の高い社外監査役を監査役4名の内3名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査及び監査役監査の状況にて記載の通り、内部監査部門及び会計監査人等と連携を取り、取締役の職務遂行を監査することで企業統治を強化しております。

なお、当社は、監査体制の整備と社外監査役による監査の実施で社外取締役を選任せずとも、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

その他

1. 当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
3. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
4. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
	基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	111		6
監査役（社外監査役を除く。）	12		1
社外役員	17		3

（注）1. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。

2. 定款又は株主総会決議に基づいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮したうえで、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

各取締役の報酬については、上記限度額内にて、役位及び会社業績等を勘案し、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

なお、決定された基本報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出することとし、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高める報酬体系としております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

各監査役の報酬については、上記限度額内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 3,221百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	460	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社レオパレス21	2,745,900	299	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	279	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	1,164,980	251	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	417,421	165	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,154,590	159	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	133	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	130	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	87	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グローブライド株式会社	825,000	78	安定株主としての政策投資
小林製薬株式会社	8,018,886	30	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日本製鐵株式会社	100,000	26	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	3	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	771	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	460	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	204	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	417,421	159	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	1,164,980	156	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,154,590	155	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	139	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	122	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	88	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グローブライド株式会社	825,000	84	安定株主としての政策投資
小林製薬株式会社	8,750.737	36	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日本製鐵株式会社	100,000	22	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	2	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	95	159	5	-	(注)
上記以外の 株式	143	142	4	-	7

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	1	56	0
連結子会社	-	-	-	-
計	60	1	56	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準(I F R S)のセミナー受講料を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準(I F R S)の調査報告料を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,771	1 9,985
受取手形及び売掛金	11,630	8 8,626
有価証券	3,999	3,999
リース投資資産	2,462	1,671
商品及び製品	1	1
原材料及び貯蔵品	584	571
仕掛品	4 6,793	4 6,851
繰延税金資産	147	453
短期貸付金	120	120
その他	446	618
貸倒引当金	166	148
流動資産合計	33,792	32,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 2,333	5 2,193
機械装置及び運搬具（純額）	5 1,040	5 963
工具、器具及び備品（純額）	204	218
土地	5, 6 8,914	5, 6 9,139
建設仮勘定	53	63
有形固定資産合計	2 12,545	2 12,578
無形固定資産	281	243
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,199	3 4,959
長期貸付金	222	105
繰延税金資産	395	258
その他	943	854
貸倒引当金	324	256
投資その他の資産合計	6,437	5,920
固定資産合計	19,264	18,743
資産合計	53,056	51,493

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	1,959
短期借入金	5 1,381	5 2,482
1年内返済予定の長期借入金	5 3,221	5 500
未払費用	3,987	3,736
未払法人税等	587	765
前受金	6,790	8,030
リース債務	160	73
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	240	193
受注損失引当金	4 304	4 136
完成工事補償引当金	228	250
その他	456	462
流動負債合計	19,582	18,593
固定負債		
長期借入金	5 600	5 500
リース債務	204	130
繰延税金負債	65	38
再評価に係る繰延税金負債	6 2,174	6 1,904
退職給付引当金	302	313
資産除去債務	298	298
その他	90	90
固定負債合計	3,734	3,275
負債合計	23,317	21,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,271	12,767
自己株式	3,750	3,729
株主資本合計	29,204	28,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	316
繰延ヘッジ損益	5	3
土地再評価差額金	6 792	6 1,062
為替換算調整勘定	477	587
その他の包括利益累計額合計	426	794
少数株主持分	107	107
純資産合計	29,738	29,624
負債純資産合計	53,056	51,493

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	48,718	40,733
売上原価	1, 3 42,142	1, 3 35,744
売上総利益	6,575	4,988
販売費及び一般管理費	2, 3 3,985	2, 3 3,514
営業利益	2,590	1,473
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	155	151
株式割当益	44	-
スクラップ売却益	15	80
雑収入	49	46
営業外収益合計	296	322
営業外費用		
支払利息	26	8
持分法による投資損失	285	289
為替差損	230	55
雑損失	38	9
営業外費用合計	580	363
経常利益	2,305	1,432
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 0
投資有価証券売却益	27	3
事業譲渡益	23	-
貸倒引当金戻入額	67	-
特別利益合計	126	4
特別損失		
固定資産除却損	5 6	5 4
投資有価証券評価損	1,349	-
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	4	2
特別損失合計	1,659	7
税金等調整前当期純利益	772	1,429
法人税、住民税及び事業税	698	1,071
法人税等調整額	84	365
法人税等合計	613	706
少数株主損益調整前当期純利益	158	723
少数株主利益	0	8
当期純利益	158	714

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	0	8
少数株主損益調整前当期純利益	158	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	198
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	-	269
為替換算調整勘定	38	118
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	193	360
包括利益	34	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33	1,083
少数株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
当期首残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
当期首残高	13,608	13,271
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	12	-
当期変動額		
剰余金の配当	482	603
当期純利益	158	714
持分法の適用範囲の変動	-	614
当期変動額合計	324	503
当期末残高	13,271	12,767
自己株式		
当期首残高	3,743	3,750
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
持分法の適用範囲の変動	-	23
当期変動額合計	7	21
当期末残高	3,750	3,729
株主資本合計		
当期首残高	29,549	29,204
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	12	-
当期変動額		
剰余金の配当	482	603
当期純利益	158	714
自己株式の取得	7	1
持分法の適用範囲の変動	-	590
当期変動額合計	331	481
当期末残高	29,204	28,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	232	198
当期変動額合計	232	198
当期末残高	118	316

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	5	3
土地再評価差額金		
当期首残高	792	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	269
当期変動額合計	-	269
当期末残高	792	1,062
為替換算調整勘定		
当期首残高	519	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	109
当期変動額合計	41	109
当期末残高	477	587
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	367
当期変動額合計	191	367
当期末残高	426	794
少数株主持分		
当期首残高	109	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	107	107
純資産合計		
当期首残高	30,276	29,738
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	12	-
当期変動額		
剰余金の配当	482	603
当期純利益	158	714
自己株式の取得	7	1
持分法の適用範囲の変動	-	590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	367
当期変動額合計	524	114
当期末残高	29,738	29,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	1,429
減価償却費	693	643
長期前払費用償却額	84	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	85
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74	12
受注損失引当金の増減額（ は減少）	412	167
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	249	22
受取利息及び受取配当金	186	194
支払利息	26	8
株式割当益（ は益）	44	-
為替差損益（ は益）	122	14
持分法による投資損益（ は益）	285	289
投資有価証券売却損益（ は益）	25	3
投資有価証券評価損益（ は益）	1,349	-
固定資産売却損益（ は益）	8	0
固定資産除却損	6	4
事業譲渡損益（ は益）	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,866	2,987
リース投資資産の増減額（ は増加）	564	630
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,500	46
前渡金の増減額（ は増加）	1,216	82
未収入金の増減額（ は増加）	43	51
仕入債務の増減額（ は減少）	551	512
前受金の増減額（ は減少）	561	1,249
その他	64	192
小計	6,515	5,942
利息及び配当金の受取額	199	197
利息の支払額	25	9
法人税等の支払額	287	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,401	5,236

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	436
定期預金の払戻による収入	38	596
固定資産の取得による支出	746	682
固定資産の売却による収入	130	125
投資有価証券の取得による支出	694	352
投資有価証券の売却による収入	124	7
事業譲渡による収入	23	-
貸付けによる支出	80	4
貸付金の回収による収入	200	121
その他	22	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058	554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,723	1,095
長期借入れによる収入	100	400
長期借入金の返済による支出	1,268	3,221
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	479	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,379	2,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	18
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,777	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	11,580
現金及び現金同等物の期末残高	11,580	13,953

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名

トーヨーコーケン(株)

トーヨーミヤマ工業(株)

(株)マナビス

なお、(株)マナビスは、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー - ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

ロ) その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

イ) 原材料：主に総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置 6～13年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理することとしております。

受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(原材料の評価方法の変更)

当連結会計年度より、連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ株式会社が原材料の評価方法を、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。

この変更は、同社が当連結会計年度中に発注・在庫管理に係る基幹システムを更新したことに伴い、原材料の仕入価格の変動が少ない状況を踏まえ、原材料残高の確定手続の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書及び包括利益計算書)

「スクラップ売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた65百万円は、「スクラップ売却益」15百万円、「雑収入」49百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,083百万円	12,256百万円

3 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,539百万円	574百万円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	29百万円	19百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	496百万円 (496百万円)	461百万円 (461百万円)
機械装置	4 (4)	0百万円 (0)
土地	5,458 (5,458)	5,458百万円 (5,458)
計	5,960 (5,960)	5,920百万円 (5,920)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,350百万円 (1,350百万円)	1,126百万円 (1,126百万円)
長期借入金	500 (500)	300 (300)
計	1,850 (1,850)	1,426 (1,426)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,305百万円	3,401百万円

7 偶発債務

次の連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
トーヨーミヤマ工業(株)	389百万円	212百万円

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	29百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	412百万円	167百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	1,390百万円	1,362百万円
賞与	401	273
賞与引当金繰入額	92	71
退職給付費用	119	133
貸倒引当金繰入額	50	23

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	317百万円	243百万円

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	-	4

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	293百万円
組替調整額	0
税効果調整前	293
税効果額	94
その他有価証券評価差額金	198

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	5
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	3

土地再評価差額金：

税効果額	269
------	-----

為替換算調整勘定：

当期発生額	43
税効果額	74
為替換算調整勘定	118

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	2
組替調整額	5
持分法適用会社に対する持分相当額	7
その他の包括利益合計	360

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式（注）	18,249	46	-	18,296
合計	18,249	46	-	18,296

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	482	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（注）1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式（注）	18,296	10	169	18,137
合計	18,296	10	169	18,137

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169千株は、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外した会社による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	603	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（注）1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	7,771百万円	9,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	190百万円	30百万円
拘束性預金	1百万円	1百万円
コマーシャルペーパー（有価証券）	1,999百万円	1,999百万円
金銭信託（有価証券）	2,000百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	11,580百万円	13,953百万円

（リース取引関係）

（借手側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （平成24年 3月31日）
1年内	10	14
1年超	32	27
合計	42	42

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	2,609	1,715
見積残存価額部分	144	125
受取利息相当額	290	170
リース投資資産	2,462	1,671

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,078	810	392	222	75	29

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	854	436	266	119	25	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引につきましては、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載いたしました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金やリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されており、顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認する一方、為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行し、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期のコマーシャルペーパーや金銭信託による余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に持分法適用会社に対する貸付であります。信用リスクに晒されておりますが、業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成する一方、為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に大型受注案件の一時的な資金立替や、リース投資資産の調達に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

リース債務は、リース投資資産のうち転リースを行っている物件に対応し、流動性リスクに晒されており
 ますが、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、ま
 た、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を
 行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につ
 いては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記
 載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が
 含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用
 することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリ
 バティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すも
 のではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握する
 ことが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,771	7,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,630		
貸倒引当金(*1)	39		
	11,591	11,591	-
(3) 有価証券	3,999	3,999	-
(4) リース投資資産	2,318		
貸倒引当金(*1)	13		
	2,304	2,371	66
(5) 投資有価証券	3,031	3,077	46
(6) 短期貸付金	120	120	0
(7) 長期貸付金	222		
貸倒引当金(*1)	11		
	211	211	0
資産計	29,030	29,143	112
(1) 支払手形及び買掛金	2,224	2,224	-
(2) 短期借入金	1,381	1,381	-
(3) 未払費用	3,987	3,987	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	3,821	3,829	8
(5) リース債務 (1年以内を含む)	364	388	24
負債計	11,779	11,811	32
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用され ていないもの	0	0	-
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	0	0	-
デリバティブ取引合計	1	1	-

(*1)受取手形及び売掛金、リース投資資産及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除して
 おります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる
 項目については で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,985	9,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,626		
貸倒引当金(*)	136		
	8,490	8,490	-
(3) 有価証券	3,999	3,999	-
(4) リース投資資産	1,545	1,583	38
(5) 投資有価証券	3,299	3,273	25
(6) 短期貸付金	120	120	0
(7) 長期貸付金	105		
貸倒引当金(*)	11		
	94	93	0
資産計	27,533	27,546	12
(1) 支払手形及び買掛金	1,959	1,959	-
(2) 短期借入金	2,482	2,482	-
(3) 未払費用	3,736	3,736	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,000	1,002	2
(5) リース債務 (1年以内を含む)	204	218	13
負債計	9,383	9,399	15
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	4	4	-
デリバティブ取引合計	4	4	-

(*)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金
主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース投資資産
見積残存価額を控除したリース料債権を、満期までの期間に対応するベースレートに信用リスクを加味したレートにより割引いた現在価値によっております。
- (5) 投資有価証券
取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 短期貸付金、及び(7)長期貸付金
主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息額を加え、期末日において適用される貸付金利により割引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金(1年以内を含む)
時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定してあります。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。
- (5) リース債務(1年以内を含む)
資産の(4)リース投資資産の取扱いに準じてありますが、信用リスクにつきましては債務に対応するリース投資資産の債権者に移転しており、リスクレートを加味せずベースレートにより割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,660百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（5）投資有価証券」には含めておりません。
3. リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、残存価額を含んでおりません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,591	-	-	-
有価証券	4,000	-	-	-
リース投資資産	916	1,361	27	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	600	-	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	-	169	-	42
合計	24,367	2,130	27	42

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,490	-	-	-
有価証券	4,000	-	-	-
リース投資資産	760	774	10	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	700	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	50	-	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	-	52	-	42
合計	23,328	1,576	10	42

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600	586	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	600	586	13
合計		600	586	13

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	96	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	577	22
	小計	700	674	25
合計		700	674	25

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,299	993	305
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,299	993	305
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	957	1,066	109
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	957	1,066	109
合計		2,256	2,060	196

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,168百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等（3,999百万円）については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,516	855	660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,516	855	660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,033	1,203	169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	48	50	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,082	1,253	170
	合計	2,599	2,109	489

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,660百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等（3,999百万円）については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	81	27	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81	27	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	3	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	当該時価の 算定方法
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	497	-	498	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計		497	-	498	0	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			うち1年超 (百万円)			
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	372	-	371	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			372	-	371	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			うち1年超 (百万円)			
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	88	-	93	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			88	-	93	

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			うち1年超 (百万円)			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,550	500	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			うち1年超 (百万円)			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	800	300	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,359百万円	67,497百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,550	94,726
差引額	24,191	27,229

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 3.35%

平成23年3月31日現在 3.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、不足金7,131百万円、未償却過去勤務債務残高15,339百万円及び資産評価調整加算額4,759百万円を合計した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,796	2,852
(2) 年金資産(百万円)	2,642	2,641
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	154	210
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	89	32
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	243	243
(7) 前払年金費用(百万円)	58	70
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	302	313

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	116	184
(1) 勤務費用(百万円)	133	141
(2) 利息費用(百万円)	43	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	26	26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	25	15
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	41	41

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が122百万円、当連結会計年度が115百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度全額費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	909百万円	1,276百万円
未払事業税	47	57
退職給付引当金	124	111
賞与引当金	97	72
貸倒引当金	158	110
受注損失引当金	125	50
投資有価証券評価損	337	295
出資金評価損	84	56
減損損失	421	368
減価償却費	61	65
資産除去債務	121	106
清算予定子会社の投資等に係る税効果	301	277
その他	475	484
小計	3,264	3,332
評価性引当額	2,641	2,372
繰延税金資産合計	623	960
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,174	1,904
その他有価証券評価差額金	79	174
リース特別利益	65	37
為替換算調整勘定	-	74
その他	0	2
繰延税金負債合計	2,319	2,194

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	147百万円	453百万円
固定資産 - 繰延税金資産	395	258
流動負債 - 繰延税金負債	-	1
固定負債 - 繰延税金負債	65	38
- 再評価に係る繰延税金負債	2,174	1,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額の増減	58.52	10.48
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57	3.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90	0.77
住民税均等割等	3.65	1.95
子会社における適用税率の相違による影響	0.13	0.72
持分法投資損失	13.31	9.69
未実現消去による税効果調整額	2.32	0.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.90
清算予定子会社の投資等に係る税効果	38.96	-
その他	0.01	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.44	49.40

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。

この結果、繰延税金資産は76百万円、繰延税金負債は32百万円減少し、その他有価証券評価差額金は24百万円、当連結会計年度に計上された税金費用は73百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は269百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	298百万円	298百万円
当連結会計年度増減額	-百万円	-百万円
期末残高	298百万円	298百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,450	5,470
期中増減額	19	55
期末残高	5,470	5,415
期末時価	3,891	3,790

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは賃貸面積の増加(60百万円)等であり、当連結会計年度の主なものは減価償却による減少(40百万円)等であり、

3. 期末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、福祉関連施設、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,709	17,589	2,179	46,478	2,239	-	48,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	746	746	-
計	26,709	17,589	2,179	46,478	2,985	746	48,718
セグメント利益 又は 損失()	2,516	163	35	2,389	481	281	2,590
セグメント資産	20,041	8,556	2,007	30,605	10,237	12,212	53,056
その他の項目							
減価償却費	272	240	9	522	156	14	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	635	61	1	697	32	5	736

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	23,625	11,623	3,337	38,586	2,146	-	40,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	681	681	-
計	23,625	11,623	3,337	38,586	2,828	681	40,733
セグメント利益 又は 損失()	1,956	728	14	1,241	491	259	1,473
セグメント資産	15,424	9,611	1,858	26,894	8,227	16,370	51,493
その他の項目							
減価償却費	273	200	10	484	145	13	643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551	83	0	634	39	4	678

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	2,389	1,241
「その他」の区分の利益	481	491
全社費用(注)	289	268
その他の調整額	8	8
連結財務諸表の営業利益	2,590	1,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	30,605	26,894
「その他」の区分の資産	10,237	8,227
全社資産(注)	12,247	16,395
その他の調整額	35	24
連結財務諸表の資産合計	53,056	51,493

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,556	9,152	17,589	2,179	2,239	48,718

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,807	701	4,185	1,853	2,906	263	48,718

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
トーヨーカネツ・清水建設 共同企業体	4,958	機械・プラント事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	15,888	7,736	11,623	3,337	2,146	40,733

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,046	2,115	2,272	5,960	282	55	40,733

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	合計 (百万円)
11,267	1,310	12,578

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,225	機械・プラント事業

【関連当事者情報】

子会社等

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	246.04円	244.77円
1株当たり当期純利益金額	1.31円	5.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	158	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	158	714
期中平均株式数(千株)	120,450	120,441

(重要な後発事象)

株式交換によるトーヨーコーケン株式会社の完全子会社化

当社と持分法適用関連会社であるトーヨーコーケン株式会社(以下「トーヨーコーケン」といいます。)は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トーヨーコーケンについては平成24年2月28日開催の臨時株主総会において承認が決議されております。

本株式交換契約に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、トーヨーコーケンを完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トーヨーコーケン株式会社

事業の内容 ウインチ、バランス、コンベヤ、産業用ロボットの製造・販売

企業結合を行った主な理由

グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	39.4%
企業締結日に追加取得した議決権比率	60.6%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりトーヨーコーケンの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	626百万円
取得に直接要した支出	32百万円
取得原価	658百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : トーヨーコーケン 0.6株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現大和証券株式会社、以下「大和証券CM」といいます。)を、トーヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング(以下「AGSコンサルティング」といいます。)をそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトーヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用しました。

当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

普通株式 3,045,000株(うち、自己株式割当交付数 3,045,000株)

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1. 発生したのれんの金額 311百万円

2. 発生原因

株式交換により追加取得した子会社株式の取得原価と企業結合日の時価純資産額との差額及び既に保有していた株式の取得原価と持分法による評価額との差額によるものであります。

3. 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,122百万円
固定資産	936
資産合計	3,059
流動負債	1,907
固定負債	512
負債合計	2,420

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,381	2,482	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,221	500	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	160	73	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	500	1.21	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	204	130	-	平成24年～27年
合計	5,567	3,687	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	400	100	-
リース債務	78	52	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,318	19,092	27,945	40,733
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	106	634	997	1,429
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()金額(百万円)	159	39	309	714
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	1.32	0.33	2.57	5.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	1.32	1.65	2.24	3.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,617	1 8,522
受取手形	142	21
売掛金	8,691	4,024
有価証券	3,999	3,999
仕掛品	3 6,594	3 6,496
原材料及び貯蔵品	1	0
前渡金	70	16
前払費用	35	28
繰延税金資産	113	478
関係会社短期貸付金	1,969	3,741
その他	291	116
貸倒引当金	64	76
流動資産合計	26,462	27,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 2,023	4 1,902
構築物（純額）	107	98
機械及び装置（純額）	4 905	4 845
車両運搬具（純額）	8	15
工具、器具及び備品（純額）	73	70
土地	4, 5 8,358	4, 5 8,356
建設仮勘定	-	51
有形固定資産合計	2 11,475	2 11,340
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	135	98
無形固定資産合計	202	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561	4,272
関係会社株式	1,751	1,687
出資金	403	340
長期貸付金	53	55
関係会社長期貸付金	3,163	2,819
繰延税金資産	377	239
その他	13	0
貸倒引当金	1,361	1,268
投資その他の資産合計	7,962	8,146
固定資産合計	19,640	19,653
資産合計	46,103	47,022

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404	596
買掛金	1,120	783
短期借入金	4 1,181	4 2,382
1年内返済予定の長期借入金	4 3,000	4 500
未払金	37	4
未払費用	1,988	2,062
未払法人税等	414	540
前受金	6,639	7,719
預り金	79	95
前受収益	8	5
賞与引当金	113	102
受注損失引当金	3 256	3 110
完成工事補償引当金	41	41
その他	26	36
流動負債合計	15,311	14,982
固定負債		
長期借入金	4 600	4 500
再評価に係る繰延税金負債	5 2,174	5 1,904
退職給付引当金	254	259
資産除去債務	298	298
その他	78	78
固定負債合計	3,405	3,040
負債合計	18,716	18,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	221	281
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,301	11,386
利益剰余金合計	10,522	11,668
自己株式	3,727	3,729
株主資本合計	26,478	27,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	315
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	5 792	5 1,062
評価・換算差額等合計	908	1,377
純資産合計	27,386	28,999
負債純資産合計	46,103	47,022

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,837	27,872
売上原価		
当期製品製造原価	3 25,743	3 24,546
売上原価合計	2 25,743	2 24,546
売上総利益	4,093	3,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	99
給料及び手当	410	411
賞与	119	100
賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	40	41
法定福利及び厚生費	96	90
旅費及び交通費	90	86
租税公課	60	64
減価償却費	83	71
支払手数料	123	126
研究開発費	3 5	3 1
貸倒引当金繰入額	19	8
その他	223	234
販売費及び一般管理費合計	1,413	1,371
営業利益	2,680	1,954
営業外収益		
受取利息	1 85	1 111
受取配当金	1 312	1 99
受取事務手数料	6	6
固定資産賃貸料	8	8
株式割当益	44	-
雑収入	24	49
営業外収益合計	481	275
営業外費用		
支払利息	61	43
為替差損	157	41
雑損失	7	2
営業外費用合計	227	87
経常利益	2,934	2,142
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
貸倒引当金戻入額	178	-
特別利益合計	205	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4	4
投資有価証券評価損	1,333	-
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	3	1
特別損失合計	1,639	1
税引前当期純利益	1,500	2,140
法人税、住民税及び事業税	439	714
法人税等調整額	350	322
法人税等合計	88	391
当期純利益	1,412	1,748

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,915	39.4	7,041	28.8
労務費		1,670	6.6	1,651	6.8
経費		13,568	54.0	15,755	64.4
当期総製造費用		25,154	100.0	24,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,182		6,594	
合計		32,337		31,042	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		6,594		6,496	
当期製品製造原価		25,743		24,546	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	10,271	12,114
運送費	1,150	951
支払手数料	235	565
減価償却費	383	389

2. 原価計算の方法：個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
資本剰余金合計		
当期首残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	173	221
当期変動額		
利益準備金の積立	48	60
当期変動額合計	48	60
当期末残高	221	281
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,419	10,301
当期変動額		
利益準備金の積立	48	60
剰余金の配当	482	603
当期純利益	1,412	1,748
当期変動額合計	881	1,085
当期末残高	10,301	11,386
利益剰余金合計		
当期首残高	9,592	10,522
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	482	603
当期純利益	1,412	1,748
当期変動額合計	929	1,145
当期末残高	10,522	11,668
自己株式		
当期首残高	3,719	3,727
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	3,727	3,729

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	25,555	26,478
当期変動額		
剰余金の配当	482	603
当期純利益	1,412	1,748
自己株式の取得	7	1
当期変動額合計	922	1,143
当期末残高	26,478	27,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	349	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	199
当期変動額合計	233	199
当期末残高	116	315
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	792	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	269
当期変動額合計	-	269
当期末残高	792	1,062
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,144	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	469
当期変動額合計	235	469
当期末残高	908	1,377
純資産合計		
当期首残高	26,699	27,386
当期変動額		
剰余金の配当	482	603
当期純利益	1,412	1,748
自己株式の取得	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	469
当期変動額合計	686	1,612
当期末残高	27,386	28,999

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 3～57年
機械及び装置 6～13年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理することとしております。
 - (4) 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当事業年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
 - (5) 完成工事補償引当金
完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	10,205百万円	10,621百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	4百万円	-百万円

4 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	496百万円	(496百万円)	461百万円	(461百万円)
機械及び装置	4	(4)	0百万円	(0)
土地	5,458	(5,458)	5,458百万円	(5,458)
計	5,960	(5,960)	5,920百万円	(5,920)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,350百万円	(1,350百万円)	1,126百万円	(1,126百万円)
長期借入金	500	(500)	300百万円	(300)
計	1,850	(1,850)	1,426百万円	(1,426)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,305百万円	3,401百万円

6 偶発債務

(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
トーヨーミヤマ工業(株)	389百万円	トーヨーミヤマ工業(株)	212百万円
(株)ティケイエル	201	トーヨーカネツマレーシア社	24
トーヨーカネツマレーシア社	28	計	236
計	619		

(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(株)ティケイエル	19百万円		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
受取利息	79百万円		87百万円
受取配当金	215		5

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	296百万円		146百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	80百万円		60百万円

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
建物及び構築物	-百万円		0百万円
機械装置	4		-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	18,080	46	-	18,126
合計	18,080	46	-	18,126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	18,126	10	-	18,137
合計	18,126	10	-	18,137

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年 3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	250	234	16

当事業年度（平成24年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年 3月31日）	当事業年度 （平成24年 3月31日）
子会社株式	1,387	1,387
関連会社株式	112	299
合計	1,500	1,687

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年 3月31日）	当事業年度 （平成24年 3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	39百万円	43百万円
退職給付引当金	103	92
賞与引当金	46	38
貸倒引当金	569	493
受注損失引当金	104	42
投資有価証券評価損	184	161
出資金評価損	73	46
減損損失	261	228
資産除去債務	121	106
その他	377	424
小計	1,880	1,678
評価性引当額	1,309	785
繰延税金資産合計	570	893
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,174	1,904
その他有価証券評価差額金	79	174
繰延税金負債合計	2,253	2,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
評価性引当額の増減	31.00	26.97
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63	0.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.59	0.64
住民税均等割等	1.20	0.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.37
その他	0.05	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.88	18.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。

この結果、繰延税金資産は72百万円、繰延税金負債は24百万円減少し、その他有価証券評価差額金は24百万円、当事業年度に計上された税金費用は72百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は269百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	298百万円	298百万円
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	298	298

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	227.08円	240.47円
1株当たり当期純利益金額	11.71円	14.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,412	1,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,412	1,748
期中平均株式数(千株)	120,620	120,597

(重要な後発事象)

株式交換によるトーヨーコーケン株式会社の完全子会社化

当社と持分法適用関連会社であるトーヨーコーケン株式会社(以下「トーヨーコーケン」といいます。)は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)レオパレス21	2,745,900	771
		大阪瓦斯(株)	1,387,915	460
		(株)りそなホールディングス	681,421	259
		林パイブレーター(株)	160,000	221
		大栄不動産(株)	310,500	215
		JFEホールディングス(株)	115,000	204
		佐藤工業(株)	800,000	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440,000	181
		(株)神戸製鋼所	1,164,980	156
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,154,590	155
		その他(15銘柄)	5,901,760	696
		計	14,862,066	3,523

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和証券キャピタル・マーケット 株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		小計	2,000	1,999
投資有価証券	満期保有目的の 債券	大和証券キャピタル・マーケット 株)リパッケージ・固定利付き・ ユーロ円債	500	500
		大和証券キャピタル・マーケット 株)キャップ付フローター債(劣後 特約付)	100	100
		第10回ポーランド共和国国債 (2011)	100	100
		小計	700	700
	その他有価証券	日経平均リンク債	50	48
		小計	50	48
計			2,750	2,748

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		合同運用指定金銭信託	2,000	2,000
計			2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,535	-	0	8,535	6,632	120	1,902
構築物	932	-	-	932	834	9	98
機械及び装置	3,332	178	0	3,511	2,666	238	845
車両運搬具	59	17	-	77	61	10	15
工具、器具及び備品	462	38	2	497	427	41	70
土地	8,358	-	1	8,356	-	-	8,356
建設仮勘定	-	236	185	51	-	-	51
有形固定資産計	21,681	471	190	21,962	10,621	419	11,340
無形固定資産							
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	-	-	-	229	130	41	98
無形固定資産計	-	-	-	296	130	41	166

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,425	33	62	51	1,345
賞与引当金	113	102	113	-	102
受注損失引当金	256	-	146	-	110
完成工事補償引当金	41	-	-	0	41

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額及び債権回収等によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、為替の変動によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	8,178
普通預金	21
外貨普通預金	290
その他の預金	22
小計	8,513
合計	8,522

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テラサキ	9
東洋テクノ(株)	6
ジャパンパイル(株)	4
その他	0
合計	21

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	4
5月	7
6月	8
7月	0
合計	21

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーカネツ・清水建設共同企業体	1,131
OVERSEAS BECHTEL, INC	1,130
コスモエンジニアリング(株)	566
東燃ゼネラル石油(株)	382
DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	164
その他	648
合計	4,024

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)
8,691	29,781	34,447	4,024
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		89.5
滞留期間 (日)	$\frac{(A) + (D)}{(B) \times \frac{1}{366}} \times 1$		79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．仕掛品

品目	金額 (百万円)
貯蔵タンク	6,436
建築	60
合計	6,496

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
部分品	0
合計	0

ヘ．関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	2,684
(株)ティケイエル	736
ケイ・テクノ(株)	200
トーヨーコーケン(株)	120
合計	3,741

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーヨーサービスシステム	715
トーヨーカネツインドネシア社	698
アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラク ション社	679
(株)ティケイエル	677
トーヨーコーケン(株)	49
合計	2,819

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
神鋼商事(株)	172
ニチナン(株)	95
(株)メタルワン	78
東京貿易機械(株)	46
精工産業(株)	42
その他	159
合計	596

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	87
5月	235
6月	134
7月	138
合計	596

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	213
STRABAG INTERNATIONAL GMBH	154
トーヨーカネツインドネシア社	52
ニチナン(株)	41
精工産業(株)	36
その他	283
合計	783

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	717
(株)りそな銀行	597
(株)三菱UFJ信託銀行	476
(株)三菱東京UFJ銀行	328
(株)三井住友銀行	262
合計	2,382

二．前受金

相手先	金額（百万円）
J F Eエンジニアリング(株)	2,764
大阪ガス(株)	2,290
日揮(株)	578
トーヨーカネツ・清水建設共同企業体	534
東燃ゼネラル石油(株)	470
その他	1,080
合計	7,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書 平成23年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、持分法適用関連会社であるトーヨーコーケン株式会社を完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、持分法適用関連会社であるトーヨーコーケン株式会社を完全子会社とした。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。